株式会社ビーイング 決算説明会

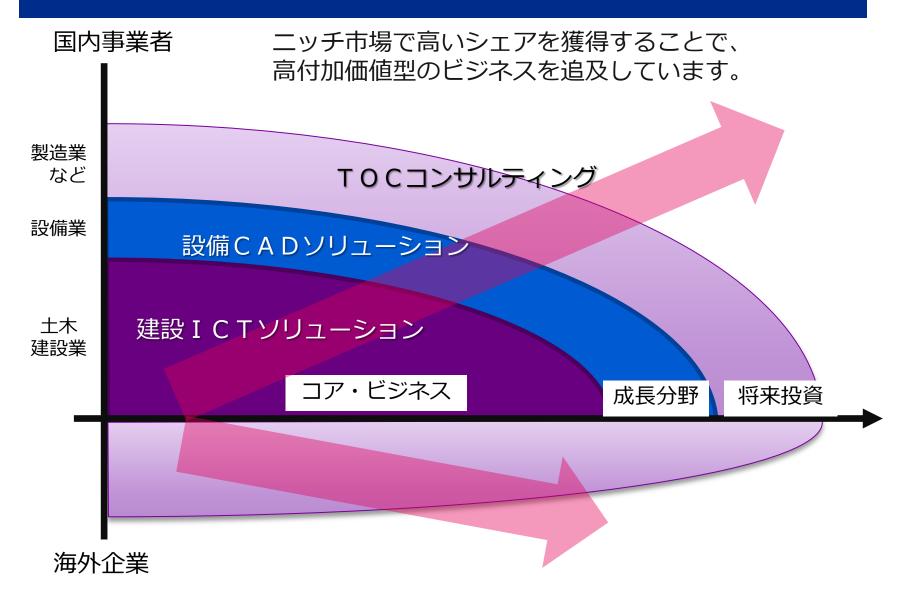
2017年6月15日 JASDAQ:4734



グループの事業概要						
会社	セグメント	事業	主な商品			
ビーイング (三重県津市) 建設関連		建設ICTソリューション	土木工事積算システム 工事情報共有システム 見積、原価管理システムなど			
		TOCコンサルティング	プロジェクト・マネジメント システム サプライチェーン・マネジメ ント・システムなど			
プラスバイプラス (大阪市北区)	設備関連	設備CADソリューション	電気設備CAD 水道設備CADなど			
Being Myanmar (ミャンマー)	建設関連	建設ICTソリューション	ソフトウェアの受託開発			
関連会社	Progressive	Labs(イスラエル)	ソフトウェアの開発・販売			

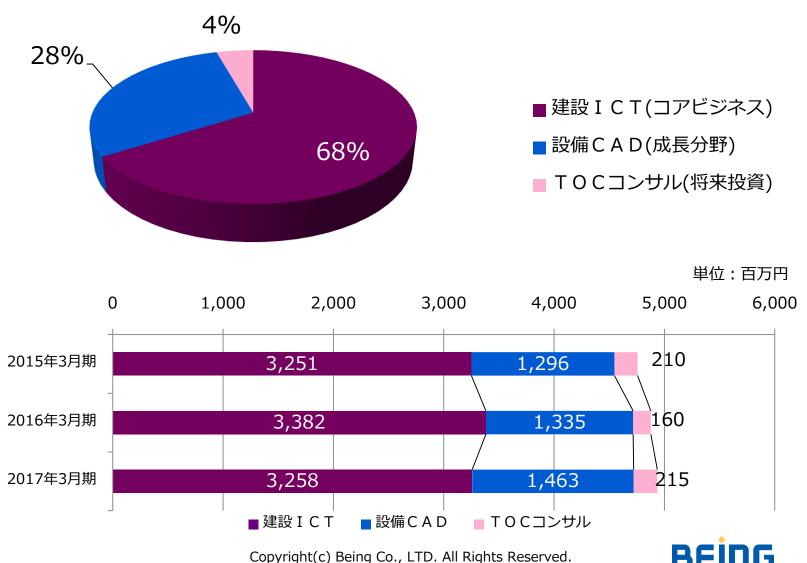


各事業の位置付け



事業別売上構成と推移

2017年3月期実績



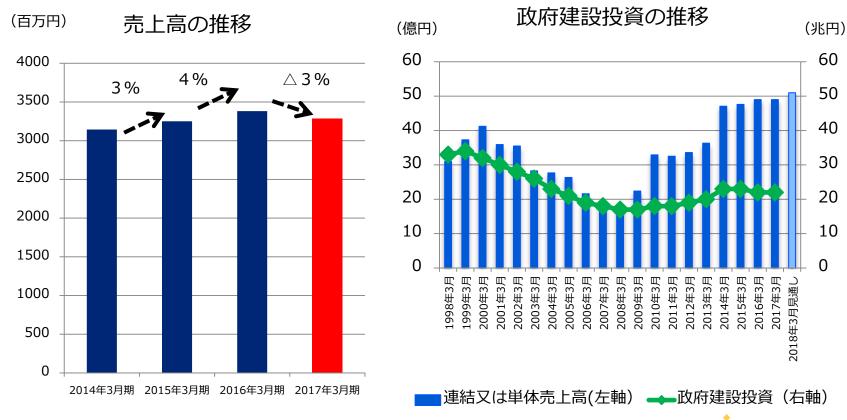
建設ICTソリューションの現況



大手向け商談が拡大するも、品確法改正による特需があった 前期に比べ、中小向け新規商談が減少



データ更新業務の逼迫など、製品維持コストの適正化も課題



設備CAD分野ソリューションの現況



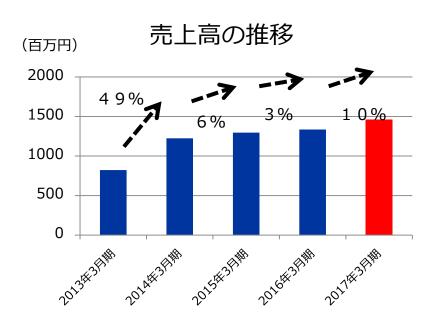
強みである、販売力に回帰することで、2ケタ成長に回復

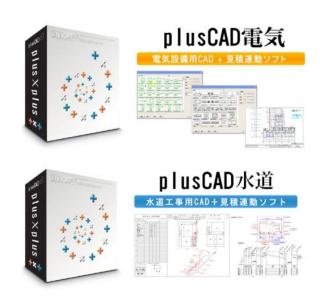


顧客ニーズに合わせ、取り扱い製品を増加



営業マンの育成と指導体制の改善





TOCコンサルティングの現況



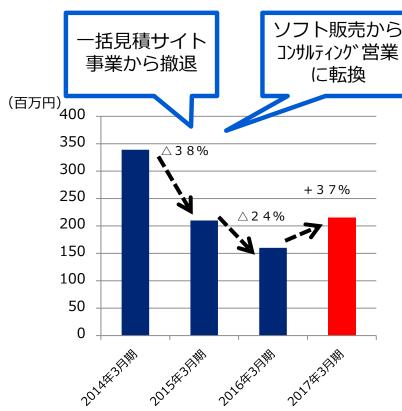
問題解決型のコンサルティングが大手メーカーで成果を上げる



イスラエルの関連会社 Progressive Labs 社が開発した SCM (サプライチェーン・マネジメント) 製品を導入



案件の発掘からクロージングまでの、リードタイムの短縮は引き続き課題









2017年3月期 連結業績の概要



成長分野と将来投資分野の伸長により、連結売上高は過去最高を更新



積極的な研究開発投資により利益率が低下し、営業減益

(単位:百万円)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	2017年3月期 期初計画	2017年3月期 実績	前期比	期初計画比
売上高	4,759	4,857	5,300	過去 4,936	1.6%増	△364
営業利益	611	532	540	272	48.8%減	△268
売上高 営業利益率	12.8%	11.0%	10.2%	5.5%	_	_
経常利益	623	541	550	281	48.0%減	△269
当期純利益	518	508	300	164	67.7%減	△136
自己資本 当期純利益率	19.2%	16.4%	_	5.0%	_	_
1株当たり 当期純利益	65.94円	64.67円	38.15円	20.88円	△43.79円	△17.27円
年間配当	15.0円	15.0円	16.0円	12.0円	-3.0円	-4.0円

要約貸借対照表、要約キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

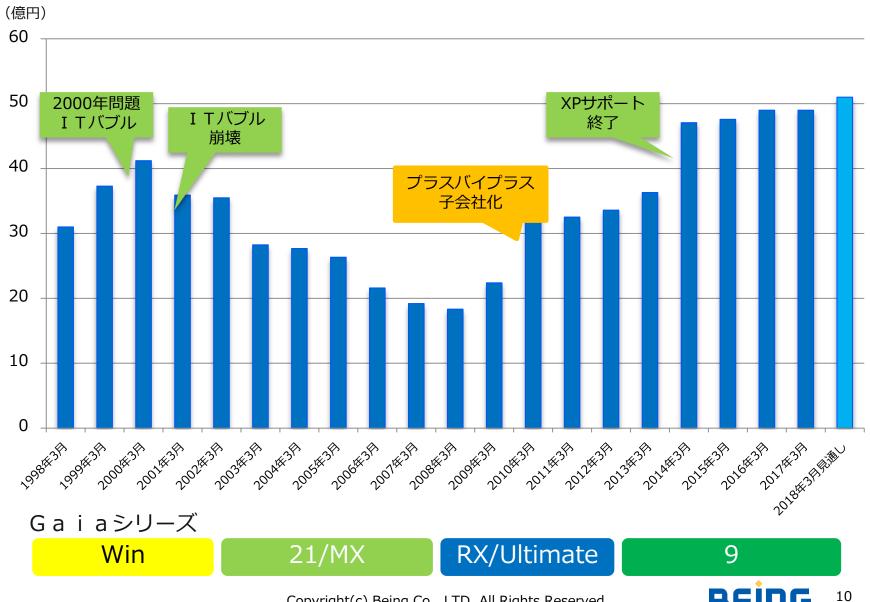
	(単位	:	百万円)
--	-----	---	------

	2016年 3月期	2017年 3月期	前期比
流動資産	4,808	4,996	+188
固定資産	1,735	1,549	-186
有形固定資産	231	238	+7
無形固定資産	301	271	△29
投資その他の資産	1,202	1,039	△163
資産合計	6,543	6,545	+2
流動負債	1,553	1,476	△76
固定負債	1,695	1,791	+95
株主資本	3,292	3,278	∆3
その他包括利益 累計額	2	△0	∆3
負債純資産合計	6,543	6,545	+2

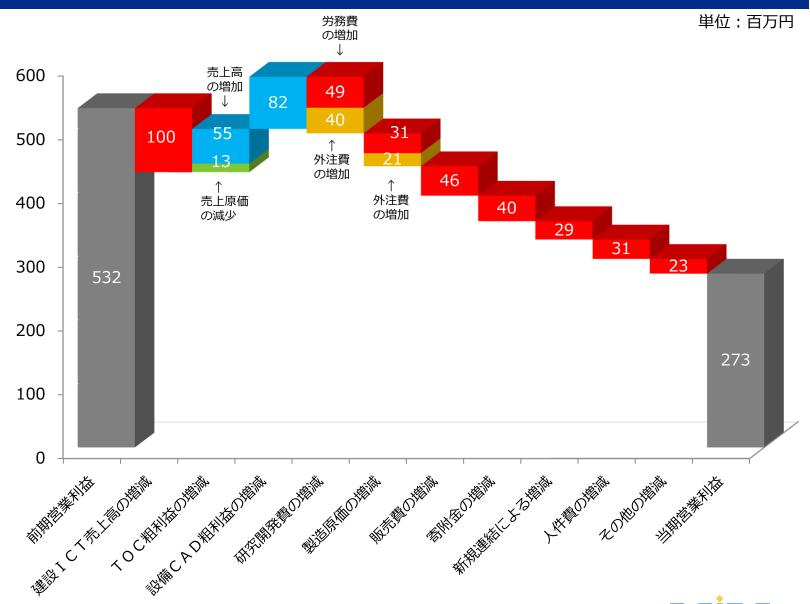
	2016年3月 期	2017年3月 期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	548	155	△393
投資活動による キャッシュ・フロー	△205	293	498
財務活動による キャッシュ・フロー	△118	△117	0

- ■一部の投資有価証券が1年以内に満期を迎えるため、区分を固定資産から流動資産に変更しています。
- ■一部の有価証券が償還となったため、投資活動によるキャッシュ・フローが大きくプラスとなっています。

Gaiaシリーズと売上高のトレンド



営業利益の変動要因の概要



グループ従業員数について



建設ICTでは開発及び営業を、設備CADでは営業を中心に増員



開発者は、主としてオフショアで増員

(単位:人)

	2015年 3月期	2015年 9月期	2016年 3月期	2016年 9月期	2017年 3月期	2016年 3月期比
建設ICTソリューション	258	261	261	308	303	+42
(上記のうち Being Myanmar)	(—)	(-)	(-)	(32)	(30)	(+30)
TOCコンサルティング	17	15	14	15	15	+1
設備CADソリューション	63	67	73	71	77	+4
グループ合計	338	343	348	394	395	+47
(内、営業・サポート系)	(206)	(215)	(219)	(220)	(227)	(+8)
(内、開発系)	(104)	(100)	(101)	(141)	(140)	(+39)

[※] Being Myanmar は当期より連結子会社としたため、従業員数も当期分から加算しています。

[※]本部スタッフ等の人員の一部は、建設ICTソリューションに含めております。

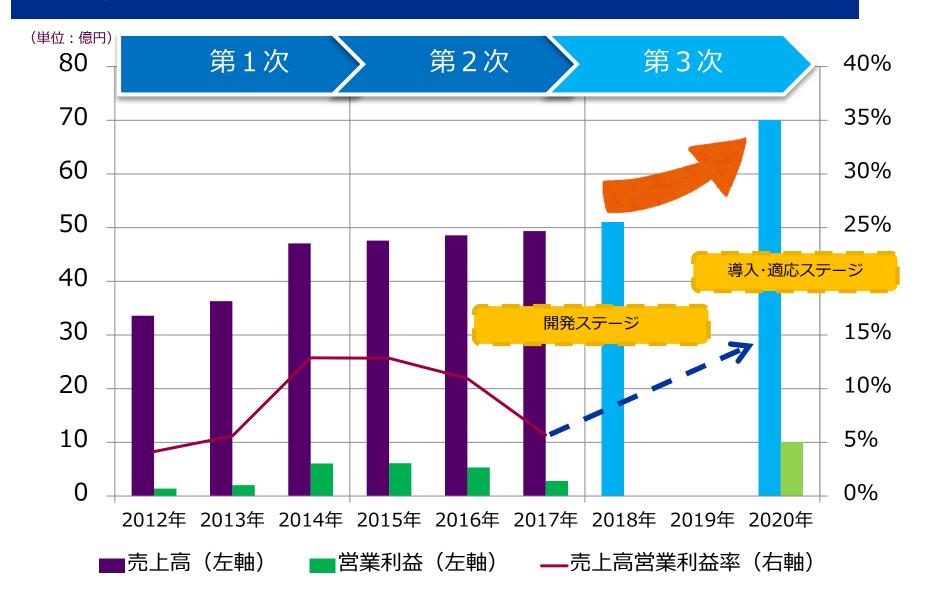


中期経営計画について

	第 0 次	第1次	第 2 次	第3次
	(2009年~	(2012年~	(2015年~	(2018年~
	2011年)	2014年)	2017年)	2020年)
建設 I C T	コア・ビジネス への集中	積算精度向上 流通拡大	積算メーカーから 建設総合メーカー へ	建設業界のサプラ イチェーン革新企 業へ
設備	経営管理体制の	サポートカ	設備CADシェア	企画機能を持つ設備業支援企業へ
C A D	刷新	No. 1	No. 1	
TOC コンサル	営業体制の 再構築	選択と集中 海外市場の開拓	グローバル PPM※サービ サーヘ	TOCコンサル ティングNo. 1

%Project Portfolio Management(プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント)

数値目標



建設ICT分野の戦略概要

建設業界のサプライチェーン革新企業へ

①「積算」で圧倒的No.1に創業来のコア・ビジネスであり、トップ・ブランドであるGaiaの競争力をさらに高める。

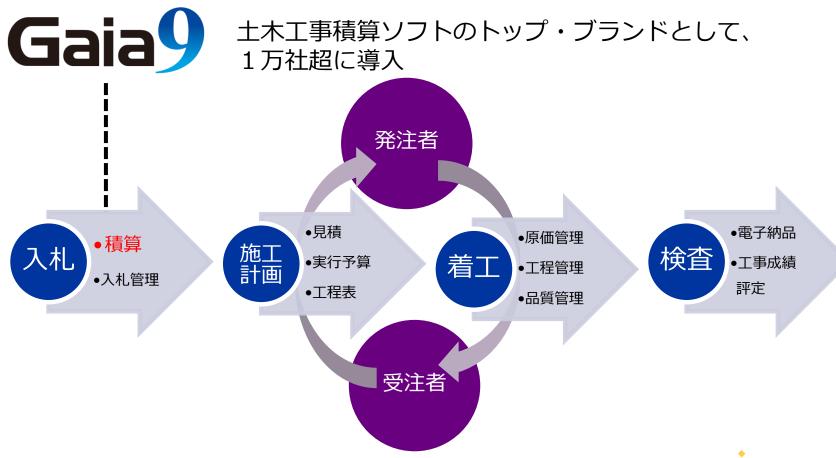
②情報共有システムを次のステージに 官⇔民 の情報共有から、官⇔民⇔民 の情報共有に

③開発リソースの最適配置を追及



「積算」で圧倒的No.1に

最上流工程である「積算」において高いシェアを持つGaia9を起点とする ソリューション群を展開

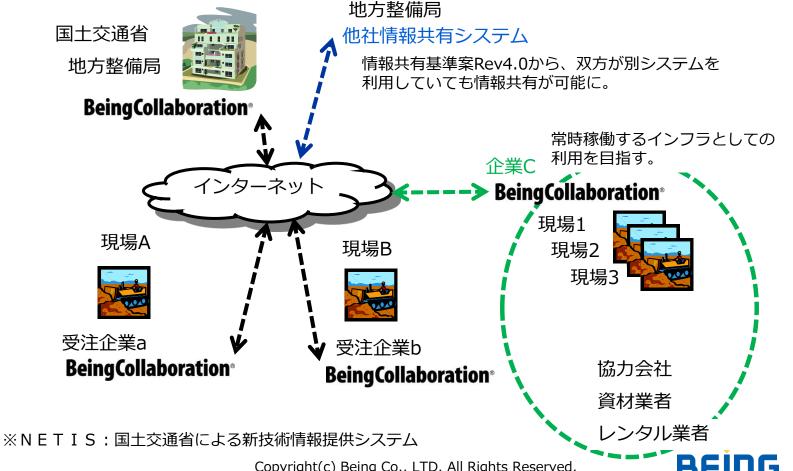


情報共有システムを次のステージに

2016年9月より、丁程管理機能付きの

新商品「BeingCollaborationPM」を新たに発売(国土交通省 NETIS(※)登録技術)

工程情報(段取り)を中心とした情報共有によりスムーズな現場運営を支援



設備CAD分野の戦略概要

企画機能を持つ設備業支援企業へ

①企画機能を強化し、取り扱い製品をよりよい商品に 育成する

②設備業向けソリューションをCAD以外にも拡充

③付随サービスの開発・提供にも再度挑戦



TOCコンサルティング分野の戦略概要

TOCコンサルティングNo.1

①成功事例をテコに、コンサルティング商談を加速する

②コンサルティング終了後も、ソリューション利用による 継続収入を維持

③コンサルティング領域の拡張を目指す

開発リソースの最適配置

従来の開発スタイル



ノウハウや知識が必要な企画・設計から、品質検査まで、すべて内製

データ

帳票

データ・帳票は近年、大幅に作業量が増大

開発スタイルの変革

市場投入までの期間短縮と、複数プロジェクトの並行開発を目指す

 企画・設計
 プログラミング

 コア部分は社内で
 外注を積極活用

低コストな子会社を活用し、 量・スピードUP





長崎県五島市にデータ入力拠点を設立



長崎県五島市に、当社商品の データ入力拠点として、 「株式会社ビーイングDC」を 設立予定(100%出資子会社)。

現地採用のスタッフを教育し、 集中してデータ更新作業にあた ることで、商品機能の更なる 充実を図る。

将来的には、ビーイング・ グループ内の情報処理業務を、 ビーイングDCに一元化。

配当に対する考え方

グループの年間業績に応じた配当を行うために、年1回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%~30%を目安として配当を行う方針であります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
税金等調整前 当期純利益	585,951	525,610	279,995
1株当たり配当金	15.0円	15.0円	12.0円
配当総額	117,960	117,960	94,368
税金等調整前 当期純利益からの 配当率	20.1%	22.4%	33.7%

引き続き、年間業績に応じて高い水準の利益還元を行ってまいります。

参考資料



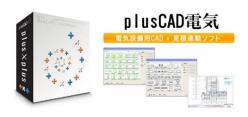
土木工事積算システム



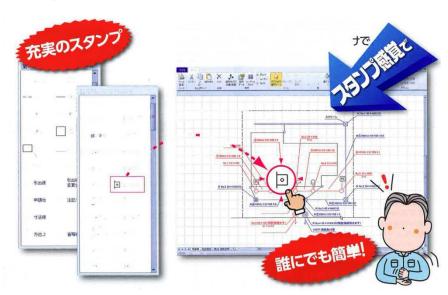
- ■土木工事(道路、港湾、トンネル、ダムなど)の大半が公共事業。
- ■地形、土質、現場環境などの条件に左右されるため、同じ工事は2つとない。
- ■会計法により公共事業の発注には「入札」手続きが必須。
- ■「入札」金額の計算には、現場ごとに異なる上記の条件を反映できるよう、 詳細な「積算基準」が定められ、公表されています。
- G a i a 9 は「積算基準」に沿って、入札金額を算出するためのソフトです。
- ■基本的に、入札に参加する土木建設業者が対象顧客となります。

※ P 28の「土木工事積算について」もご参照ください





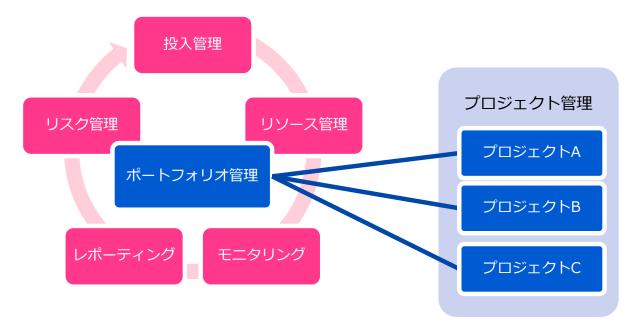
- p l u s C A D は、住宅の水道工事、電気工事を行う工務店様向けの C A D ソフトです。
- ■申請図書(市町村、電力会社向け)の作成に特化することで、簡単な操作性と他ソフトにない作業効率を実現しています。
- ■お客様にダイレクトに販売し、 徹底したサポートを行うことで、 顧客満足度を高め高付加価値に つなげています。
- ■工務店は業者数が多く、IT化が 比較的遅れているため、新規顧客 が望める有望な市場です。



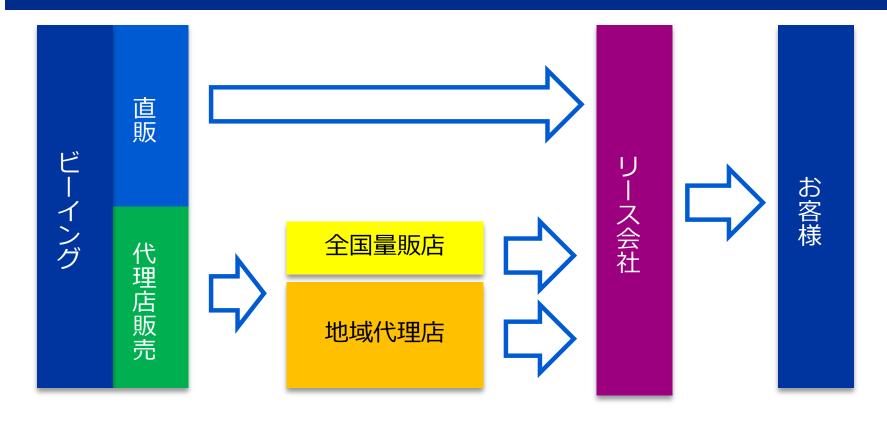
プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント

Being Management Critical Chain Project Management

■プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント(Project Portfolio Management)は、企業内の複数のプロジェクトを統合的に管理。「今どのプロジェクトに対して何が必要か」といった、経営トップ層の意思決定をサポート。企業の生産性向上に役立ちます。



商流について



- 1. 特定取引先に偏らないバランスのとれた流通網
- 2. リース販売によって、貸し倒れリスクを極小化
- 3. リースアップ時の更新販売が可能
- 4. リース期間中のメンテナンス費用は「前受収益」として計上。 健全な財務基盤を構築

土木積算とは

土木工事のほとんどは、官公庁や現在は民営化された 旧公団が発注者となる、いわゆる公共工事です。その ため、施工業者の選定にあたっては「入札」が行われ ます。

入札にあたり、発注者は、工事に必要となる部材や作業単価と、独自に作成した歩掛りに基づいて工事価格を算出(これを「積算」という。)します。工事価格から官公庁の事務経費を除いた金額が予定価格とされ、入札の際の上限価格となります。また、工事価格から一定の割合を控除した金額を最低価格とし、入札においてこの範囲内で最も低い価格*を提示した業者が落札者となります。

したがって、工事を獲得しようとする建設業者にとっては、発注者が積算した予定価格を推計することが工事獲得の第一歩となります。

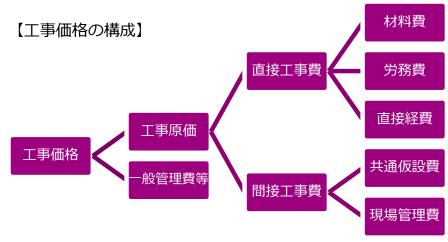
※総合評価落札方式の下では、過去の実績など価格以外の要素も 考慮されるため、必ずしも最低価格を入れた業者が落札するとは 限りません。

積算基準

積算は、非常に複雑な業務です。

- ●発注する官公庁ごとに異なる積算基準が公表されており、それぞれの基準に合致した計算が求められます。
- ●使用する部材単価は、工事を行う地域によって単価が 異なる上に、ほぼ毎月改定が行われます。
- ●工種と呼ばれる作業のまとまりごとに、作業内容や現場の性質に応じた単価や歩掛りが細かく区分されており、一つ一つ適切な単価と歩掛りを組み合わせる必要があります。
- ●一定の工種のまとまりごとに、間接工事費を計算する 必要があり、工種内の計算を修正した場合、間接工事 費にも影響が及びます。

工事全体の積算は、これら膨大な組み合わせの結果として成り立っており、その計算には非常に大きな手間が必要となります。





本資料に関するご注意

本資料の内容は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものであり、その内容の正確性を保証するものではありません。

様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することも考えられます。従いまして、将来の業績や結果につきましては、本日ご説明する内容と異なる可能性があることをご了承ください。

本資料に関するお問合せ先 一 株式会社ビーイング I R 担当

TEL: 059-227-2932 FAX: 059-227-2907